

BELLE MAISON



株式会社千趣会
第60期中間事業報告書

your life style navigator

BELLE MAISON

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り有難く御礼申し上げます。

さて当社は平成16年6月30日をもちまして第60期（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）の中間決算を行いましたので、ここに経営成績と共に事業の概況をご報告申し上げます。

【 当社の創業者であります高井恒昌代表取締役が、平成16年7月19日に
ご逝去されましたことを謹んでご報告申し上げます。 】

第60期中間事業報告書

目次

株主の皆様へ	3
経営方針	4
当社グループの経営成績	6
当社グループのトピックス	10
当中間および3期分の連結要約財務データ	12
中間連結財務諸表	13
中間単独財務諸表	16
会社概要と株式のご案内	18



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「良い商品」「良いサービス」をお客様に提供することを通じて、社会に貢献することを基本理念としています。

また、株主・顧客・取引先の皆様および従業員など、すべての関係者と共存共栄を図り、企業価値を高めることを行動の指針としています。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、経営基盤の強化を図ると共に、株主各位に対しましては、安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本としています。

内部留保金につきましては、新規事業の開発活動および既存事業の効率化を推進するための投資、財務体質のより健全化等に活用し、企業競争力と企業体質の更なる強化に取り組んでまいります。

なお、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能にするため自己株式を取得し、当中間期末現在の取得累計は、5,107千株、総取得価額は32億40百万円となっております。

3. 中期的な経営戦略

当社は、『小さな夢の発見と感動をお届けする・生活スタイルのナビゲーター』としての - 21世紀における新生千趣会 - を誕生させるべく、平成16年12月期(第60期)を最終年度とする『中期経営計画』を策定しております。

(1) 『中期経営計画』の基本方針

二つのブランド「千趣会」「ベルメゾン」の知名度を高めつつ、グループ全体をマルチチャネル型の流通業に転換します。当社の中核事業であるカタログ事業と頒布会事業の再構築により、高収益企業への脱皮を図ります。当社の経営資源を最大限に活かせる新規事業に対し、積極的な投資を行います。上記の取り組みにより、平成16年12月期の経営目標「連結ROE(株主資本利益率)5%」達成を目指します。

(2) 『中期経営計画』の当中間期における取り組み状況

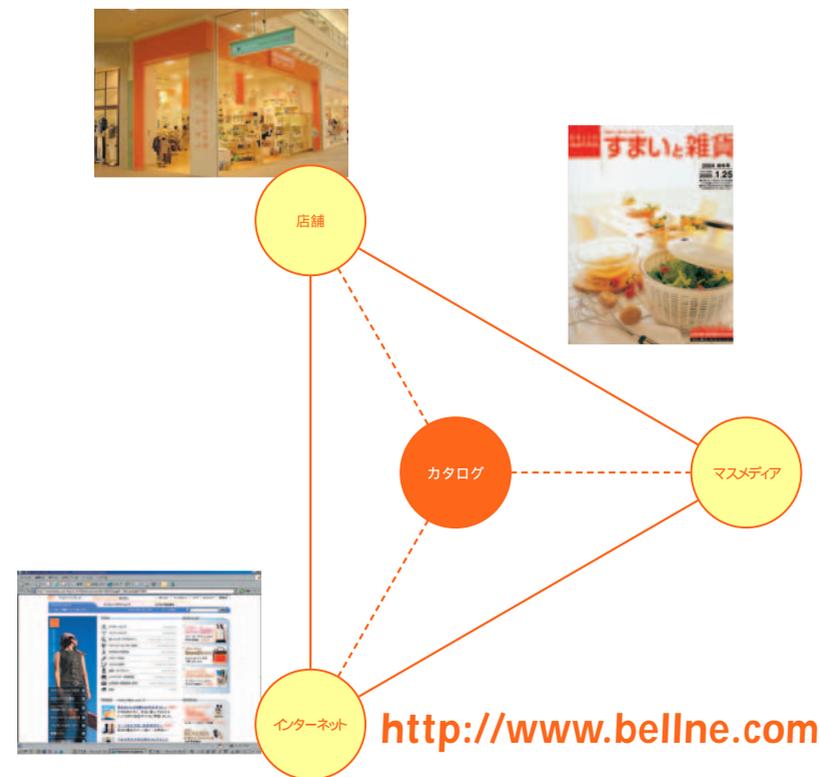
マルチチャネル型流通業への転換
当中間期におきましては、パソコン上および携帯電話上のサイト刷新を行いサイトの使いやすさの強化に努めました。また春のメディアミックスによるインターネットからの新規顧客獲得にも積極的に取り組みました。その結果、6月末現在の「ベルメゾン・ネット」の会員数は258万名(前年同期比51%増)、当中間期の売上高は179億円(前年同期比56%増)となりました。
一方、店舗では、4月1日に郊外型実験店舗「ベルメゾン・マーケット」を奈良県橿原市のダイヤモンドシティ・アルレル内に開店いたしました。

中核事業の再構築

通販事業において、今期は春のメディアミックスによる「ベルメゾン」ブランドの更なるイメージアップと新規会員の創造に努めました。また、商品配送や受注業務に関連する変動費についても削減を行い、利益体質の強化を着実に進めております。

その他

株主資本の運用効率の向上と株主利益の増進を図る目的で、当中間期末現在、5,107千株(取得価額32億40百万円)の自己株式を取得しております。
業績への貢献意欲や士気向上を目的として、当社グループの役員および社員に対し、ストックオプション並びに自社株連動型報酬(ファントムストック)を平成16年4月に付与いたしました。



当社グループの経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、企業部門の収益改善が雇用など家計部門にも波及し景気の着実な回復を見せておりますが、いまだ個人消費の本格回復には至っておりません。通信販売業界におきましては、インターネット通販、TV 通販等の新規参入企業も増加し競争環境が激化しております。また価格競争や商品・サービスに対する消費者の選別の目が一段と激しくなり、厳しい経営環境が依然続いております。

当社グループにおきましては、このような状況のもと、顧客目線に立った「品揃え」「品質」「温かいサービス」をテーマに、オリジナル商品の開発強化やサービスの向上等に引き続き努めてまいりました。

当中間期の連結売上高は773億34百万円(前年同期比0.8%増)とほぼ計画通りでした。

利益面に関しましては、通信販売事業において原価率の低減を行ったものの、春のメディアミックスによるTVコマーシャル費用とそれに伴う媒体関連費用の増加に伴い、連結営業利益は20億81百万円(前年同期比46.2%減)となりました。また、連結経常利益は22億34百万円(前年同期比42.2%減)、当中間連結純利益は12億53百万円(前年同期比17.1%減)となりました。

〔連結キャッシュ・フローの状況〕

連結キャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純利益23億18百万円と減価償却費11億33百万円を主体に、営業活動によるキャッシュ・フローは38億3百万円の増加(前中間期は49億88百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出8億2百万円および定期預金の増加額4億円等により、10億46百万円減少(前中間期は4億57百万円の減少)いたしました。

しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出2億20百万円および自己株式の取得による支出1億53百万円並びに配当金の支払額3億41百万円等により、6億70百万円減少(前中間期は6億33百万円の減少)いたしました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末残高より20億85百万円増加して、135億87百万円となりました。

〔株主総会の営業成績〕

当中間期の営業成績につきまして、売上高は762億56百万円(前年同期比0.8%増)となりました。

利益面におきましては、春のメディアミックスによる広告宣伝費の増加とそれに伴う媒体関連費用の増加により、営業利益15億85百万円(前年同期比52.3%減)となりました。また、経常利益は21億60百万円(前年同期比40.3%減)となり、当中間純利益は12億55百万円(前年同期比24.7%減)となりました。

当中間期の株主総会の利益配当金につきましては、当期業績並びに今後の経営環境等、諸般の情勢を勘案すると共に、安定的な配当の継続も重視いたしました。その結果、中間配当金は1株当たり8円とし、年間配当金は1株当たり16円を予定いたしました。

2. 当中間期の事業別概要

〔通信販売事業〕

カタログ事業と頒布会事業を合わせた通信販売事業の当中間期の連結売上高は735億6百万円(前年同期比2.3%減)となり、計画を1.7%下回りました。利益面におきましては、総原価率の低減が見られたものの、春のメディアミックスによる販売促進費および広告宣伝費の増加により、連結営業利益は20億18百万円(前年同期比51.4%減)となり、前年を下回ったものの当初の計画を上回ることができました。

(1) カタログ事業



カタログ事業では、15種類のカタログを通して様々な生活提案と共に千趣会らしさにこだわった商品をお届けいたしております。

昭和51年のスタート以来、ファッション衣料を中心として服飾雑貨、インテリア、日用雑貨からマタニティ用品、子供服に至るまでの様々なジャンルの商品を「好センス・好機能・好品質・好価格」をモットーに豊富に品揃え、会員の皆様の支持を得てまいりました。

当中間期は、春のメディアミックスによる新規会員の獲得やカタログの配布部数増、またTVコマーシャルによる「ベルメゾン」ブランドのイメージ向上を図りました。しかしながら、会員獲得において当初の計画数値にまでは達せず、当中間期の連結売上高は636億1百万円(前年同期比0.9%減)となり、計画を若干下回る結果となりました。



すまいと雑貨
インテリアや収納用品、家具やファブリック・コスメ・生活雑貨など毎日暮らしに必要な商品をインデックス編集で、
年4回発行



ファッショングッズ
バッグ、シューズ、アクセサリ、時計などの服飾雑貨をコーディネート提案。インポートのブランド商品も充実。
年3回発行



ホームベース
使いやすく機能的、無駄を省いたシンプル仕様、しかもセンスのいいインテリアやファブリックのオリジナルブランド。
年2回発行



カジュアルプラス
オシャレやトレンドに敏感な20代女性にむけて、ファッション衣料や服飾雑貨を中心にセレクトショップ感覚で提案。
年3回発行

当社グループの経営成績

(2) 頒布会事業



頒布会事業は、オフィスで働く女性を中心に、グループおよび個人の会員に、毎月定期的に商品をお届けするという販売形態

をとっており、他の通販会社とは異なる独自のシステムで事業を展開しています。

お届けしている商品は雑貨・食品を中心にコレクション性の高い、さまざまなアイテムを取り揃えており、そのほとんどは、市販の商品には見られないオリジナリティの高い商品です。

平成15年に、従来主に職域向けに展開してまいりました「ハートジョイ コレクション」と、個人向けに展開してまいりました「わくわくの森コレクション」を統合する作業が完了し、新生「ベルメゾン マンスリークラブ」として、すべての顧客にすべてのコレクションを提供させていただくことが可能となり、多様化する顧客のニーズに、幅広く対応する環境が整いました。それにより、個人会員の拡大は徐々に成果を上げておられますが、グループ会員については、減少を食い止めるまでには至っておらず、売上・会員数ともに、対前年において減少という結果となりました。

当中間期の主な新商品

カー・プチ サンリオワールド

サンリオの人気キャラクターが入った専用エアフレッシュナー

コバラはっぴい

トッピングが付いた新感覚ドリンク

ビューティ コーディネート

「動きやすい」「きれいに見える」「合わせやすい」3つにこだわったトップス

プチフォトアルバム

ディズニーのキャラクターが楽しいハードカバーのミニサイズアルバム

ポータブルメッセージ

ディズニーのキャラクターたちをデザインしたメモパッドや封筒のセット

フェミフルール

カネボウの高機能素材を使ったキャミソールとショーツのセット

ヴァリエット

コーディネートが楽しいオシャレ系ソックス

マロンのとっておき

フードスタイリストで料理家の板井典夫が提案したクッキングブック

パティシエールのお菓子作り

3人の人気パティシエールがプロデュースする本格派「季節のお菓子」手作りキット

ブリュイール

デイリーユースにぴったりのカジュアルショーツ

フェア デュエット グラマー

E・Fカップ専用のブラ&ショーツセット

シェフの楽チン PASTA

お湯と電子レンジで4分半 専用容器が可能にした本格派ゆでたてパスタのセット

ビーズ・チャーム

スワロフスキー社のクリスタルガラスビーズを使ったチャームの手作りキット

ナチュラルピッチャー カードリッジ

専用ピッチャー本体にセットして手軽においしい水を作る浄水器カードリッジ

ナチュラルバス エッセンスパウダー

水道水の残留塩素を除去しお肌にやさしいアミノ酸を含んだパウダータイプの入浴剤

当中間期の連結売上高は99億4百万円(前年同期比9.8%減)となり、月次平均会員数は79万3千人となりました。



コバラはっぴい



パティシエールのお菓子作り



フェア デュエット グラマー



ビーズ・チャーム



マンズリークラブ カタログ

〔その他の事業〕

旅行・クレジット・サンプリング封入などを主とするサービス事業と、運送事業、店舗事業、法人向けの商品・サービスを販売する法人事業などを合わせた、その他の事業の当中間期の連結売上高は、法人事業による売上増により38億28百万円(前年同期比149.9%増)で、計画を上回りました。

その結果、連結営業利益は24百万円(前年同期比4億18百万円増)となりました。

3. 通期の見通し

今後の見通しとして、日本経済は自律景気回復への動きが見られ、雇用情勢の回復による消費者心理も高水準にあるものの、個人消費は業種により改善幅の差異があります。通信販売業界におきましても依然厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループといたしましては、『中期経営計画』の達成に向けて、中核事業であるカタログ通販事業と頒布会事業の再構築を更に推し進めることにより、事業基盤の拡大と収益力の強化を行います。

また、連結売上高は前年を上回る1,520億円と予想しております。また下期には、20代カタログ「プチベルメゾン」を発行し新たな会員獲得を図ります。利益面につきましては、前年を2億59百万円上回る連結経常利益43億円、連結当期純利益は27億円の見通しです。

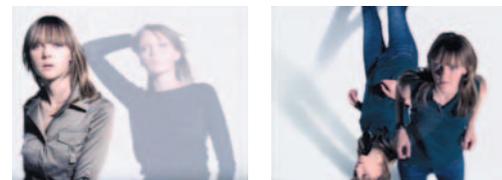
今後とも、当社グループ一丸となって更なる企業価値の向上に全力を尽くす所存でございます。

株主の皆様方からの一層のご支援、ご鞭撻をお願い申し上げます。

当社グループのトピックス

新たな顧客層の創造や会員サービスの充実に取り組みました。

ベルメゾン春のメディアミックスキャンペーンを展開
「ベルメゾン」ブランドの更なるイメージアップと新規会員の創造を目的として、平成16年1月20日から約2ヶ月間、春のメディアミックスキャンペーンを実施しました。テレビCM、インターネット、新聞折り込みチラシ、雑誌広告、駅張りポスター等の媒体を組み合わせ、ベルメゾンのおしゃれなイメージをアピール。その結果、20代女性のベルメゾンブランドに対する認知率が大幅にアップしました。今年の9月には、20代前半の若い女性向けカタログ「プチベルメゾン」を創刊。新たな顧客層の創造に向けて全社レベルでの取り組みがスタートしています。



「ベルメゾン・ポイント」がスタート

平成16年4月より、これまでのベルメゾン・マイレージを見直し、新たなポイントサービス「ベルメゾン・ポイント」をスタートさせました。従来の5,000円以上の買い物に対しての付与から200円につき1ポイントの付与に改定。また年間の購入金額に応じてご優待ポイントプラスするなど、大切なお得意様に喜んでいただけるサービス内容に大きく変更いたしました。また、8月からは店舗での買い物にもベルメゾン・ポイントを付与するサービスを始めています。

(株主の皆様には株主優待(15%割引)がご利用いただけますので、
従来どおり「ベルメゾン・ポイント」のサービスは適用されません。)



新たなご優待サービスが誕生

平成16年4月、ベルメゾン・ポイントのスタートに合わせて、新たなご優待サービスを発足させました。年間ご購入金額10万円以上の会員様と5万円以上の会員様に対して、ベルメゾン・ポイントのご優待ポイントをプレゼント。また5,000円未満のご注文でも送料を無料にするなど、さまざまなご優待サービスを実施しています。私たちにとって最も大切なベルメゾンファンのお客様とさらに親密にお付き合いしていくために、今後もお客様ひとりひとりの声を活かした新たなサービスメニューの開発に取り組んでまいります。



女性のことを最もよく知っている
「女性応援企業」を目指して。

「ベルメゾン生活スタイル研究所」を設立

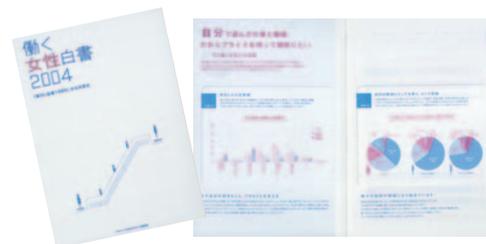
当社は来年創業50周年を迎えますが、その記念事業の一環として、平成16年5月に「ベルメゾン生活スタイル研究所」を設立いたしました。当研究所は、これまで当社が蓄積してきた情報収集力や分析力、さまざまな社外のネットワーク力をフルに活かして、女性たちの生活スタイルを多面的なアングルから研究してまいります。そして潜在意識や価値観の変化の予兆を探ることで、これからの女性たちの「豊かさ」「しあわせ」「充足感」の鍵を予測し、さらに明るく、豊かで、健康的な生活文化の発展に寄与してまいります。



～25年前と現在。女性の意識はどのように変化したか、

「働く女性白書2004」を発刊。～

当研究所では発足にあたり、平成16年3月、働く女性の職業観、結婚観に関する意識調査を実施しました。この調査では、当社が昭和54年に調査し、昭和55年(1980年)に発表した「1980新OL白書」とほぼ同一の質問項目で実施することで、25年前と現在の働く女性の意識の変化を比較。その結果、女性たちの選択肢が拡がり生き方が多様化した中で、自分の価値観を大切に生きる現在の働く女性たちの姿が見えてきました。



カタログ、インターネット、店舗の
マルチチャネル化は着々と進んでいます。

「ベルメゾン・マーケット」榎原店、4月にオープン

ベルメゾンのショップとして5店舗目となる「ベルメゾン・マーケット」榎原店が、平成16年4月、奈良県榎原市のダイヤモンドシティ・アルル内にオープンいたしました。約70坪の店内には、カタログ会員からも高い支持を得ている「フレンチカジュアルテイスト」をテーマにしたファッションや雑貨をトータルに展開。当社の主力顧客である30代ファミリー層に向けて、カタログ商品を実際に手にとって見られる安心感や利便性を訴求するとともに、カタログでは紹介することのできない旬の商品も取りまぜて提案することで、カタログ販売との相乗効果を生み出す店作りを目指しています。また、地域と密着したショップ展開を通して、通販だけでは構築のできないお客様とのより親密な関係づくりに取り組んでいます。



榎原店

ささやかな社会貢献活動にも取り組んでいます。

全日本女子ホッケーチーム『アテナ04』の募金活動をサポート

千趣会では、アテネオリンピック女子ホッケーの日本代表チーム『アテナ04』応援募金活動に協力させていただきました。女性のホッケー競技は、100年以上の歴史を誇り、女性の社会進出にも大きな影響を与えた伝統あるスポーツです。当社では、初の五輪出場を支援するための遠征応援募金活動をお手伝い。アテネでの日本代表チームの健闘を願ってささやかながらのサポート活動に取り組まれました。



当中間および3期分の連結要約財務データ

単位:百万円(単位未満切り捨て)

	平成16年12月期中間期	平成15年12月期	平成14年12月期	平成13年12月期
売上高	77,334	147,607	147,100	152,075
営業利益	2,081	5,057	3,325	3,048
経常利益	2,234	4,041	2,039	1,307
中間(当期)純利益	1,253	1,819	1,366	5,228
設備投資額	107	467	487	215
減価償却費	1,131	2,496	2,704	3,005
総資産	87,716	87,269	88,118	95,584
有形固定資産	29,001	29,705	31,660	33,398
純資産	48,074	47,183	46,585	47,720
有利子負債	540	709	871	1,129
1株当たり(単位:円)				
中間(当期)純利益	29.45	40.81	29.90	109.78
純資産	1,130.56	1,105.80	1,056.52	1,002.23
自己資本比率(単位:%)	54.8	54.1	52.9	49.9
自己資本利益率(単位:%)	2.6	3.9	2.9	10.3
株価収益率(単位:倍)	40.0	29.3	19.7	—

注:(1) は損失を示します。

(2) 1株当たり中間(当期)純利益は期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は中間期末(期末)発行済株式総数により算出しております。

なお、期中平均および中間期末(期末)の発行済株式総数はそれぞれ自己株式数を控除して計算しております。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

単位:百万円(単位未満切り捨て)

	前中間連結会計期間末 平成15年6月30日現在	当中間連結会計期間末 平成16年6月30日現在	前連結会計年度の要約連結貸借対照表 平成15年12月31日現在
資産の部			
流動資産	47,601	47,937	46,654
現金及び預金	11,903	13,898	11,417
受取手形及び売掛金	11,442	12,121	9,395
有価証券	232	292	287
たな卸資産	13,606	11,303	12,818
繰延税金資産	297	126	492
未収入金	5,245	5,385	7,748
繰延ヘッジ損失		1,009	1,183
その他	5,131	4,111	3,783
貸倒引当金	257	311	472
固定資産	40,973	39,778	40,615
有形固定資産	30,773	29,001	29,705
建物及び構築物	13,719	12,852	13,269
機械装置及び運搬具	3,691	3,064	3,348
器具及び備品	992	765	767
土地	12,369	12,319	12,319
無形固定資産	1,821	1,384	1,502
投資その他の資産	8,378	9,393	9,407
投資有価証券	3,484	5,251	4,320
長期貸付金	669	538	564
保証金及び敷金	1,175	1,192	1,176
繰延税金資産	1,179	568	1,163
その他	2,459	2,479	2,572
貸倒引当金	589	636	391
資産合計	88,575	87,716	87,269

	前中間連結会計期間末 平成15年6月30日現在	当中間連結会計期間末 平成16年6月30日現在	前連結会計年度の要約連結貸借対照表 平成15年12月31日現在
負債の部			
流動負債	36,181	36,117	36,454
支払手形及び買掛金	15,233	12,506	13,984
短期借入金	306	136	241
未払金	16,316	19,191	15,929
未払費用	2,282	1,622	1,810
未払法人税等	205	249	228
未払消費税等	298	410	335
割賦売上未実現利益	155		143
販売促進引当金	774	549	864
為替予約		1,009	1,183
退職給付引当金			788
その他	606	440	943
固定負債	4,746	3,479	3,584
長期借入金	531	404	468
再評価に係る繰延税金負債	896	895	895
退職給付引当金	1,172	57	53
役員退職慰労引当金	757	743	789
会員預り金	1,387	1,377	1,377
負債合計	40,927	39,596	40,038
少数株主持分			
少数株主持分	47	45	47
資本の部			
資本金	20,359	20,359	20,359
資本剰余金	19,864	19,866	19,864
利益剰余金	19,009	19,734	18,871
土地再評価差額金	9,008	8,911	8,911
その他有価証券評価差額金	303	302	124
為替換算調整勘定	29	36	38
自己株式	2,290	3,240	3,084
資本合計	47,601	48,074	47,183
負債、少数株主持分及び資本合計	88,575	87,716	87,269

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
有形固定資産の減価償却累計額	30,736百万円	32,276百万円	31,494百万円
1株当り中間(当期)純利益	34円51銭	29円45銭	40円81銭

中間連結財務諸表

中間連結損益計算書

単位:百万円(単位未満切り捨て)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計年度の 要約連結 損益計算書
	平成15年1月1日から 平成15年6月30日まで	平成16年1月1日から 平成16年6月30日まで	平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで
経常損益の部			
営業損益の部			
営業収益	76,730	77,334	147,607
売上高	76,730	77,334	147,607
営業費用	72,862	75,253	142,549
売上原価	39,195	40,036	75,780
販売費及び一般管理費	33,666	35,217	66,769
営業利益	3,867	2,081	5,057
営業外損益の部			
営業外収益	170	237	331
受取利息・配当金	34	50	59
その他の営業外収益	135	187	272
営業外費用	174	84	1,347
支払利息	20	18	39
為替差損	13		948
その他の営業外費用	140	65	359
経常利益	3,863	2,234	4,041
特別損益の部			
特別利益	312	285	339
固定資産売却益	24	0	25
投資有価証券売却益		41	26
割賦売上未実現利益戻入高	287	143	287
退職給付引当金取崩益		100	
特別損失	1,341	201	1,418
固定資産売却及び除却損	117	14	168
割賦売上未実現利益繰延高	155		143
ゴルフ会員権評価損			2
特別退職金	404	9	406
確定拠出年金制度移行に伴う損失額	504		504
リース解約損	128		128
貸倒引当金繰入額	6	122	6
投資有価証券売却損	1	11	1
投資有価証券評価損	22	43	57
税金等調整前中間(当期)純利益	2,834	2,318	2,962
法人税、住民税及び事業税	213	255	344
法人税等調整額	1,105	808	795
少数株主利益	2	1	2
中間(当期)純利益	1,513	1,253	1,819

中間連結剰余金計算書

単位:百万円(単位未満切り捨て)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計年度の 要約連結 剰余金計算書
	平成15年1月1日から 平成15年6月30日まで	平成16年1月1日から 平成16年6月30日まで	平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	19,864	19,864	19,864
資本剰余金増加高	—	2	—
自己株式処分差益	—	2	—
資本剰余金中間期末(期末)残高	19,864	19,866	19,864
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	17,802	18,871	17,802
利益剰余金増加高	1,513	1,253	1,819
中間(当期)純利益	1,513	1,253	1,819
利益剰余金減少高	305	390	749
配当金	176	341	524
役員賞与	5	49	5
土地再評価差額金取崩額	123		220
利益剰余金中間期末(期末)残高	19,009	19,734	18,871

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円(単位未満切り捨て)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書		前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	平成15年1月1日から 平成15年6月30日まで	平成16年1月1日から 平成16年6月30日まで	平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで		平成15年1月1日から 平成15年6月30日まで	平成16年1月1日から 平成16年6月30日まで	平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,988	3,803	6,306	投資活動によるキャッシュ・フロー	457	1,046	1,212
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	2,834	2,318	2,962	1. 投資有価証券の取得による支出	351	802	806
2. 減価償却費	1,250	1,133	2,502	2. 投資有価証券の売却による収入	209	197	371
3. 投資有価証券評価損	22	43	57	3. 有形固定資産の取得による支出	431	103	593
4. 貸倒引当金の増加額	0	84	17	4. 有形固定資産の売却による収入	222	0	288
5. 退職給付引当金の減少額	149	783	480	5. 無形固定資産の取得による支出	167	260	227
6. 販売促進引当金の減少額	159	315	69	6. 定期預金の増加額		400	200
7. 受取利息及び受取配当金	34	50	59	7. その他資産の増減額	60	321	45
8. 支払利息	20	18	39	財務活動によるキャッシュ・フロー	633	670	1,826
9. 固定資産売却益	24	0	25	1. 短期借入金純増減額	22	10	10
10. 固定資産売却及び除却損	117	14	168	2. 長期借入金による収入		57	
11. 特別退職金	404	9	406	3. 長期借入金の返済による支出	54	220	93
12. 売上債権の増加額	2,081	2,725	34	4. 自己株式の取得による支出	422	153	1,217
13. たな卸資産の減少額	1,330	1,514	2,119	5. 配当金の支払額	175	341	523
14. その他流動資産の減少(増加)額	2,004	2,144	417	6. 少数株主への配当金の支払額	2	2	2
15. 仕入債務の減少額	56	1,477	1,305	現金及び現金同等物の増加額	3,897	2,085	3,266
16. 未払消費税等の増加(減少)額	576	75	540	現金及び現金同等物の期首残高	8,235	11,502	8,235
17. その他流動負債の増加額	580	2,160	1,749	現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	12,132	13,587	11,502
18. 役員賞与の支払額	5	49	5				
19. その他	81	57	39				
小計	5,396	4,058	7,124				
20. 利息及び配当金の受取額	37	38	57				
21. 利息の支払額	19	19	38				
22. 特別退職金の支払額	106	9	406				
23. 法人税等の支払額	320	265	431				

中間単独財務諸表

(株)千趣会 中間貸借対照表

単位:百万円(単位未満切り捨て)

	前中間 会計期間末	当中間 会計期間末	前事業年度の 要約貸借対照表
	平成15年6月30日現在	平成16年6月30日現在	平成15年12月31日現在
資産の部			
流動資産	45,311	44,974	43,655
現金及び預金	9,447	11,580	8,822
受取手形	28	8	21
売掛金	11,179	11,856	9,152
たな卸資産	13,584	11,286	12,800
未収入金	5,460	5,516	7,899
その他の流動資産	6,575	5,623	5,707
貸倒引当金	964	897	749
固定資産	40,938	39,787	40,700
有形固定資産	27,943	26,454	27,172
建物	12,337	11,591	11,995
土地	10,561	10,529	10,529
その他の有形固定資産	5,043	4,334	4,647
無形固定資産	1,786	1,347	1,465
投資その他の資産	11,209	11,985	12,062
投資有価証券	3,161	4,607	4,030
子会社株式	1,981	1,812	1,872
保証金及び敷金	1,003	1,031	1,016
その他の投資等	5,653	5,170	5,733
貸倒引当金	589	637	589
資産合計	86,249	84,762	84,355

	前中間 会計期間末	当中間 会計期間末	前事業年度の 要約貸借対照表
	平成15年6月30日現在	平成16年6月30日現在	平成15年12月31日現在
負債の部			
流動負債	35,762	35,373	35,814
支払手形	8,911	6,333	7,888
買掛金	6,289	6,140	6,062
短期借入金	261	123	215
未払金	16,753	19,294	16,104
未払費用	1,833	1,202	1,380
販売促進引当金	774	549	864
その他の流動負債	939	1,729	3,299
固定負債	3,188	1,926	2,035
長期借入金	517	402	458
再評価に係る繰延税金負債	867	865	865
退職給付引当金	1,120		
役員退職慰労引当金	683	658	710
負債合計	38,950	37,300	37,849
資本の部			
資本金	20,359	20,359	20,359
資本剰余金	19,864	19,866	19,864
資本準備金	19,864	19,864	19,864
自己株式処分差益		2	
利益剰余金	18,716	19,051	18,173
利益準備金	1,118	1,118	1,118
任意積立金	13,762	13,748	13,762
固定資産圧縮積立金	90	88	90
海外投資等損失準備金	72	60	72
別途積立金	13,600	13,600	13,600
中間(当期)末処分利益	3,835	4,184	3,292
土地再評価差額金	9,050	8,953	8,953
株式等評価差額金	299	378	147
自己株式	2,290	3,240	3,084
資本合計	47,298	47,461	46,505
負債・資本合計	86,249	84,762	84,355

	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度
有形固定資産の減価償却累計額	29,265百万円	30,867百万円	30,115百万円
1株当たり中間(当期)純利益	38円03銭	29円48銭	35円36銭

(株)千趣会 中間損益計算書

単位:百万円(単位未満切り捨て)

	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度の 要約損益計算書
	平成15年1月1日から 平成15年6月30日まで	平成16年1月1日から 平成16年6月30日まで	平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで
経常損益の部			
営業損益の部			
営業収益	75,614	76,256	145,410
売上高	75,614	76,256	145,410
営業費用	72,293	74,671	141,204
売上原価	38,843	39,815	75,096
販売費及び一般管理費	33,449	34,855	66,107
営業利益	3,320	1,585	4,205
営業外損益の部			
営業外収益	392	630	562
受取利息・配当金	266	432	291
その他の営業外収益	126	197	271
営業外費用	93	55	1,122
支払利息	20	18	39
為替差損	13		948
その他の営業外費用	59	36	135
経常利益	3,619	2,160	3,645

	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度の 要約損益計算書
	平成15年1月1日から 平成15年6月30日まで	平成16年1月1日から 平成16年6月30日まで	平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで
特別損益の部			
特別利益	304	285	332
固定資産売却益	17	0	18
投資有価証券売却益		41	26
割賦売上未実現利益戻入高	287	143	287
退職給付引当金取崩益		100	
特別損失	1,172	371	1,623
固定資産売却及び除却損	90	13	122
割賦売上未実現利益繰延高	155		143
ゴルフ会員権評価損			2
特別退職金	263	9	263
確定拠出年金制度移行に伴う損失額	504		504
リース解約損	128		128
貸倒引当金繰入額	6	233	276
投資有価証券売却損	1	11	1
投資有価証券評価損	22	43	22
子会社株式評価損		59	158
税引前中間(当期)純利益	2,751	2,074	2,354
法人税、住民税及び事業税	14	15	29
法人税等調整額	1,069	803	754
中間(当期)純利益	1,667	1,255	1,569
前期繰越利益	2,291	2,929	2,291
中間配当額			347
土地再評価差額金取崩額	123		220
中間(当期)末処分利益	3,835	4,184	3,292

会社概要と株式のご案内

株式会社千趣会の概要

(平成 16 年 6 月 30 日現在)

商号	株式会社 千趣会
設立	昭和 21 年 3 月 22 日 当社は、昭和 52 年 9 月 30 日を合併期日として、株式の額面変更をするための合併を行っており、実質上の存続会社の設立年月日は、昭和 30 年 11 月 9 日であります。
資本金	20,359,134,244 円
会社が発行する株式の総数	90,000,000 株
発行済株式の総数	47,630,393 株
株主数	4,938 名
従業員数	721 名
本社	大阪市北区同心 1 丁目 4 番 31 号
東京支社	東京都品川区東五反田 1 丁目 21 番 13 号 ランディック五反田ビル
商品センター数	4ヶ所
関係会社数	連結子会社 15 社を含む 21 社

関係会社

(平成 16 年 6 月 30 日現在)

主な連結子会社	
	<u>販売子会社 8 社</u>
資本金	合計 190 百万円
持株比率	100 %
主要な事業内容	当社の商品を特定地域に斡旋
	<u>千趣会ゼネラルサービス(株)</u>
資本金	496 百万円
持株比率	100 %
主要な事業内容	旅行業・情報提供サービス業 およびゴルフ場の経営
	<u>千趣運輸(株)</u>
資本金	99 百万円
持株比率	100 %
主要な事業内容	貨物自動車運送業
	<u>千趣物流(株)</u>
資本金	95 百万円
持株比率	100 %
主要な事業内容	荷造り梱包業
	<u>千趣会コールセンター(株)</u>
資本金	60 百万円
持株比率	100 %
主要な事業内容	テレマーケティング業務の企画・実施

株式会社千趣会の役員

(平成 16 年 6 月 30 日現在)

代表取締役社長	行待 裕弘
代表取締役	高井 恒昌
専務取締役	野口 公俊()
常務取締役	堀井 紘一()
常務取締役	猪田 義廣()
常務取締役	朝日 朗殖()
取締役相談役	廣 壽 謙
取締役	島田 勝利()
取締役	田川 喜一()
取締役	田辺 道夫()
取締役	澤本 莊八()
取締役	鳥取 捷二()
執行役員	吉田 詔
執行役員	日向 皎
執行役員	久保田 清
執行役員	藤由 和秀
執行役員	太田 親利
監査役(常勤)	佐野 誠
監査役(常勤)	山岸 洋二
監査役	羽間 平安
監査役	小泉 英之

()印の取締役は、執行役員を兼務しております。

会計監査人

新日本監査法人
大阪事務所
大阪市中央区安土町 2 丁目 3 番 13 号大阪国際ビル

株式のご案内

決算期	12 月 31 日
配当金	利益配当金受領確定日 12 月 31 日 中間配当金受領確定日 6 月 30 日
株主優待	権利確定日およびカタログの初回発送時 12 月 31 日... 3 月下旬初回発送予定 6 月 30 日... 9 月下旬初回発送予定 カタログ掲載商品代金の割引(15%)
株主総会	定時株主総会 3 月 臨時株主総会 必要の都度
株主確定基準日	12 月 31 日 その他必要のあるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
公告掲載新聞	日本経済新聞 ただし、決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を以下のホームページに掲載しております。 http://www.senshukai.co.jp/kessan
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目 5 番 33 号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目 5 番 33 号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701
(電話照会先)	東京都府中市日鋼町 1 番 10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (住所変更等用紙のご請求) 7 0120-175-417 (その他のご照会) 7 0120-176-417
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
1単元の株式の数	1,000 株
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部

